
グローバルガバナンスにおけるG7とG20

回顧と展望

田所 昌幸

Tadokoro Masayuki

はじめに

主要7カ国（G7）サミットは1975年にフランスのランブイエで開始されてから、すでに40年以上にわたって毎年欠かさず開催されて今日に至っている。G7には一切の条約上の根拠はなく、また常設の事務局もない。その開催は、あくまでホスト国の招待に応ずる参加各国の意志によるものである。ただでさえ多忙な主要国の首脳が毎年集ってきたのは、それなりの意義や利益を見出していたからなのであろう。

もっとも実際には、G7は高度に制度化されたプロセスになっている。首脳会合に向けて、シェルパと呼ばれる各国の個人代表と、その背後に控える諸国の官僚組織によって綿密な交渉が事前に行なわれている。しかも首脳会合に加えて多数の関係閣僚会議なども付け加わるようになってきている。そのため、入念にすりあわされた内容を確認する場としての意味が強くなり、首脳間の率直な意見交換と高度の政治的コミットメントを引き出す場としては形骸化したという批判もされてきた。

しかし1つの制度が半世紀近く続けば、これを取り巻く条件は変化する。冷戦終結後G7諸国の世界経済における比重は趨勢的に低下する一方で、中国をはじめとする「新興諸国」の重要性が明らかに強まった。これに対応するさまざまな制度的な仕組みも模索されてきた。G7サミットの際に、いわゆるアウトリーチ会合を開催して、新興諸国を関与するのもその一例である。しかし結局、新興諸国を包摂する新たな枠組みを設けるかたちで制度的進化が実現した。2008年11月に第1回の会合が開催された20カ国・地域（G20）の首脳会議は、欧米中心の国際社会の基本構造が変化したことを如実に反映していた。

そのためG20はG7に代わって世界経済のガバナンスで中心的な役割を果たすことが広く期待された。このように大きな期待を背景に誕生したG20は、2010年11月まではおおむね半年に1回のペースで会合が開催され、それ以降も毎年定例で開催されてきた。だが差し迫った危機への対処には有効な役割を果たしたものの、その後、役割は比較的地味なものにとどまっていると言えそうである。またG20が毎年開催されている一方で、G7もG20に吸収されることはなく、依然として多忙な首脳が集い、綿密な予備的交渉に参加国の政府関係者が精力を傾けている。

2016年以降、国際社会の大状況は再度転換しつつある。それを最も先鋭なかたちで象徴しているのは、「アメリカ第一主義」を掲げ、多角的な国際的制度への不信をあらわにしていた

ドナルド・トランプが大統領選で勝利したことである。トランプ大統領は、環太平洋パートナーシップ (TPP) 合意や国際連合気候変動枠組条約のパリ協定など、次々と多角的合意から離脱する決定を下し、世界貿易機関 (WTO) 協定に反する疑いが濃厚な一方的な関税措置を、日本や北大西洋条約機構 (NATO) 諸国などの同盟国にも「安全保障」を根拠に適用するなどの姿勢をとってきた。戦後、多角的な制度に自らの覇権を埋め込むかたちでリベラルな国際秩序を主導してきたアメリカがこのような姿勢をとれば、G7やG20といったグローバルガバナンスのための制度の存続意義そのものが問われざるをえないであろう。この小論では、G7とG20に焦点をあててこれまでの制度的展開を回顧し、アメリカの新政権の誕生以降の状況を簡単に検討する。そのうえで、今後のG7やG20の役割について、いくつかの可能性を提示したい。

1 G7とG20——類似と相異

G7は、1970年代の経済的危機をきっかけに発足した。1970年代前半には、ブレトンウッズ体制の下での金とドルとの交換性を基礎とした固定平価制度が崩壊し、国際金融制度は動乱期を迎えていた。また、1973年には石油危機が勃発し、西側諸国は第2次世界大戦後最大の経済的危機に直面していた。すでに1960年代から、10カ国蔵相会議 (G10) や国際決済銀行 (BIS) の月例会合などのかたちで、西側主要国の多角的協力体制が徐々に組織化されていた^①。後にG7となるグループは、1973年にホワイトハウスのライブラリーでアメリカ、ドイツ、イギリス、フランスの主要4カ国の蔵相からなるいわゆるライブラリー・グループが形成されたことに端緒があるとされている。翌年にはこの米欧協力の奥の院に、もはやその経済力が無視できない規模に達していた日本を加え、5カ国蔵相会議 (G5) が形成された。

1975年にフランスのジスカール・デスタン大統領が主催してランブイエで開かれた最初のサミットは、何かとフランスとの対等性に敏感なイタリアを加えて6カ国の首脳が集うことになった。そして翌年アメリカがホスト主催したサンファンでのサミットでは、アメリカの隣国カナダも招待され、これによって今日に至るG7サミットのメンバーが固まった。

G20の発足も、経済金融危機が触媒となったという点では同様の経緯を辿っている。1997年に起こったアジア通貨危機は、グローバル金融の自由化によって新興国に大量に流入した資本が急逆流したため引き起こされ、その影響は一気に世界各地に伝播した。国際通貨基金 (IMF) を中心に支援パッケージがまとめられたものの、事態の波及を食い止めることができず、危機はタイから韓国、インドネシアへと拡大し、ついには南米やロシアにも飛び火した。この金融危機に対応するには、もはや金融市場で無視することができないG7以外の国の関与も必要であると強く認識された。そのため1999年9月のG7蔵相会議でその創設が発表された^②。同年12月のベルリンで最初の会合が開催され、以降G20は19カ国の蔵相と中央銀行総裁および欧州連合 (EU) の代表が集う会合として発足し、毎年秋に会合を開催するようになった。

2008年にアメリカで起こったリーマン危機は、これまで国際金融の世界を事実上支配していたアメリカを震源とする一大危機であった。高まる危機感を背景に、2008年の11月にそれ

まで国際協調にとっても積極的とは言えそうもなかったアメリカのジョージ・W・ブッシュ大統領も、G20諸国の首脳をワシントンに招待し、G20は首脳レベルの協議体へと格上げされることになった。

以上の経緯から言えることは、G7もG20も蔵相会議にその起源があり、深刻な経済・金融危機をきっかけに首脳レベルに格上げされたことである。このことは、国際金融が管理に失敗すると短い期間で諸国がともに大きな犠牲を強いられる分野であることと同時に、グローバル金融市場の拡大とともに、集合的なガバナンスへの需要が高まっていることを反映していると解釈できるだろう。協力によって危機を克服するか、少なくとも破壊的な一方的行動によって事態を悪化させないために、主要国の協力の必要性が強く認識されたことが、制度的進化の機運を刺激したのである。

しかしより長期的にみると、G7もG20も、その発足にはパワーの分布の趨勢的变化が関係している。1960年代までには、戦後初期にみられたアメリカの圧倒的な優位は、戦後復興が終わり日欧の経済が急成長をみせる一方で、相対的に後退していた。このような趨勢を背景に、1970年代初めにはベトナム戦争、ウォーターゲート事件などの出来事によってアメリカの対外的な指導力が低下し、一方的行動の限界が明らかになっていた。アメリカの覇権の終焉と多極化が語られ、それに応じたリーダーシップの共有と負担の分担が、強く認識された時代であった。

G20が発足した2008年も、アメリカの単独行動主義が一大挫折に終わった時期であった。強引に開始したイラク戦争が泥沼化するなかで、グローバリゼーションの推進者であったほかならぬアメリカが、大規模な金融危機を引き起こしたことは、アメリカによる一方的なガバナンスの限界を強く印象づける出来事だった。その背後には、冷戦後のグローバル化した世界経済でG7諸国の経済的比重が趨勢的に低下していたことがある。中国をはじめとする新興諸国が関与しなければ、もはや意味のある世界経済の管理が不可能になったことが、危機をきっかけに広く受け入れられた。

危機感が共有されたことを背景に、2008—09年のG20では意味のある合意が形成された。これまではIMFを通じて構造調整を求める側だったアメリカに対して、金融市場の監督を強化することが求められた。同時に諸国が個別に自国経済を守ろうとして、保護政策や一方的な引き締め政策をとる近隣窮乏化政策に乗り出さないことを参加国がコミットし、差し迫った金融不安の安定化のためにIMFなどを通じた流動性の供給拡大とともに、財政刺激策を通じて凍り付いた需要刺激策を協調的に講ずることにも合意された⁽³⁾。こういった政策が意味をもつためには、もはやアメリカ単独行動でも、G7諸国による政策協調でも不十分であった。事実、中国はこの時期桁外れの規模で財政刺激策を実施し、それは確実に世界経済を支える効果をもったであろう⁽⁴⁾。世界の経済的なバランスはシフトして新興諸国の関与が不可欠となっていたのである。このようにみると、G20がG7に代わって世界経済の管理のための主要フォーラムとなり、G7は意味を喪失するという予測にも十分な説得力があった。

しかしG7とG20には大きな相異がある。第1はその規模である。G7は少数の首脳が官僚的制約から逃れて自由に意見を交換し、高度の政治的コミットメントを引き出すことが当初の

狙いとされていた。G7も官僚化していることが指摘されてはきたものの、G20に比べれば首脳間の自由な討議の可能性は圧倒的に大きい。G20の全体討議では実質的な対話は極度に難しく、熟議や政治的交渉の場としてのG20に限界があることは想像に難くない。実際、G20は一方的にあらかじめ準備された声明を各首脳が読み上げるだけで、貴重な会合の時間が費やされてしまわざるをえない⁶⁾。よってG20における実質的な合意形成は、G7以上に官僚的プロセスで進む部分が大きくなる。政治的取引の場としての意義は、むしろこの機会を利用して設定される、多数の二国間の首脳会談なのかもしれない。

それよりもいっそう重要な相異は、G7が市場経済と自由民主主義が定着しているいわゆる先進国クラブのメンバーという同質性の高い国家のフォーラムであるのに対して、G20が極度に多様な性格をもつ参加国で構成されていることである。G20にはロシアや中国といった、核兵器をもつ地政学的大国で国内の政治体制が権威主義的な国家、豊かで民主的だが中国やロシアに比べて人口が20分の1しかないオーストラリアなどの国々、それにサウジアラビアのような保守的なイスラム国家が同席している。これに対してG7は、2014年にウクライナに対して武力を行使して領土変更を行なったロシアを事実上追放したので、G20とのアイデンティティーの対比がいっそう鮮明になっている。

つまり世界の国内総生産（GDP）の8割以上を占める国々が一堂に集うG20と、自由民主主義と市場経済という制度を共有し、事実上相互に武力行使の可能性が考えられないアメリカの同盟国から構成されるG7が、アジェンダの重複したまま併存する状態が続いてきたのである。

2 トランプ米大統領と3つのサミット

2016年にトランプ大統領が当選する時期までには、G7とG20を取り巻く環境は激変していた。冷戦後の世界では、ロシアや中国などの旧社会主義国は、確かに民主化はしていなくとも、政治・経済体制もいずれは民主的体制に収斂することが期待されていた。経済的・社会的交流が密接になれば、それらの諸国の国内体制を自由化、民主化することにつながるだろうし、そうでなくともこれらの国々が相互依存のネットワークに組み込まれば、対外行動が穏健化するだろう、というのがこのような関与政策の基礎にある期待だった。

そのため冷戦の勝者を自認するアメリカや西欧諸国は、そういった諸国を戦略的ライバルというよりも、グローバルガバナンスのためのパートナーと位置づけ関与を強めてきた。WTOやIMFなどの国際機関とともに、G20もそういった諸国との協力を組織するための装置であった。またG7ですら、1994年のナポリ・サミット以降は、ロシアが一部の会合に加わるようになり、1998年以降はG8サミットと呼ばれるようになっていた。

しかし2016年までには、このような期待に対する幻滅が強まった。ロシアでは2000年に大統領に選出されたプーチンは、一貫して権力の座にあり続けている。そして4期目の大統領の任期が終わる2024年までには、約4半世紀にわたってロシアの最高権力者の地位にとどまることになり、そうなることはスターリンの独裁期間に匹敵する長期間になる。21世紀のロシアはアメリカとグローバルに対抗する超大国ではないにせよ、国外で諜報機関による暗

殺事件をしばしば引き起こすなど、自由民主主義国の規範感覚との相異は覆いがたい。しかも2014年にはウクライナのクリミアを併合し、同国東部にも事実上軍事介入を行なうという行動に出て、武力による領土的現状変更に乗り出した。

とはいえ世界の現状変更勢力としては、ロシアよりも中国のほうが圧倒的に大きな存在である。中国は経済面では爆発的な成長を遂げたが、政治面ではロシア以上の権威主義的体制に変化はみられず、自由化や民主化への動きはまったくみられなかった。2013年に習近平政権が発足すると体制の締め付けはむしろ強化され、2018年に改正された憲法では国家主席の任期は撤廃され、習近平主席の地位が終身化する道すら開かれた。しかも、地政学的にも既存の領土的現状に挑戦する姿勢を強めている。尖閣諸島をめぐる中国による実力を伴う領土変更の試みは、日本ではよく知られているとおりである。そして南シナ海ではいっそう強引に領土的現状の変更を行なってきた。G20は、リーマン危機直後には保護主義的な動きを食い止め、共同で景気浮揚策を採用する意思を確認するなど、共有された危機感を背景に、大きな役割を果たしたと評価できる。しかし危機感が後退するとともに、当初のような協力の機運は後退した。しかもG20内で地政学的な対立関係が表面化するとになると、このフォーラムでの合意可能性の範囲はいっそう狭まっているとみてよからう。

しかし、だからと言ってG7の結束が強まっているわけではまったくない。その背景にあるのは、G7を構成する主要国が、おしなべて対外的な力強い政治的主導性を発揮する余裕がないという現実である。欧州諸国では、反移民や反グローバル経済を唱える政治勢力が台頭しており、EU内部の亀裂が深まっているので、グローバルな問題で積極的な政治的リーダーシップをとることは期待し難い。しかも2016年の国民投票でイギリスがEUからの離脱を決めたことによって、ヨーロッパの世界的影響力はいっそう削がれることになった。

しかしなんと言っても重要なのは、2016年にアメリカ大統領に当選したトランプの特異な政策運営がG7の結束に大きな打撃を与えてきたことである。2017年5月26—27日にイタリアで開催されたタオルミーナ・サミットは、そのトランプ大統領が就任後出席する初めてのG7となった。採択された首脳宣言は比較的短く、そこではウクライナ問題でのロシアの責任を強調し、南シナ海および東シナ海での「一方的行動」に反対するといった外交安全保障面での合意が語られた。経済面では注意深い表現で「ルールに基づく国際秩序」や「自由で公正で互恵的な貿易・投資」といった原則に合意する一方、「真に公平な競争条件を促進」といった一節が挿入された。そしてこれまで繰り返し語られてきた貿易自由化を促進することについての言及がなく、貿易不均衡を問題視するアメリカの立場を織り込んだ内容となった。また、地球温暖化問題では、アメリカが他国の立場に同調しないことが明記される異例の内容となった⁶⁾。

しかもこのG7サミットの直前に開かれたNATO首脳会議では、トランプ大統領は他のNATO諸国の防衛予算が不十分であり、「アメリカの納税者に対して不公正」であると異例の露骨な非難を行ない、一連の会合から帰国したドイツのメルケル首相は、「ドイツが他国に頼れることができた時代はある程度終わった」と語ることになった⁷⁾。一連のサミットは、同盟国内の結束よりも軋みが表面化するものとなったのである。

その2ヵ月後の2017年7月のハンブルクにおけるG20は、当然ロシアや中国が出席して開催されたので、合意のできるはずのない安全保障問題はそもそも議題とはなりえなかった。国際経済では「相互的かつ互恵的な貿易および投資の枠組みの重要性ならびに無差別の原則の重要性に留意しつつ、われわれは開かれた市場を維持するとともに、すべての不公正な貿易慣行を含む保護主義と引き続き闘う」という文言で合意し、開放的な国際経済秩序を維持する原則を確認することができた。しかし地球温暖化問題では、すでに表明されたアメリカのパリ協定からの離脱を受けて、「他のG20メンバーは、パリ協定が不可逆的なもの」であると認識していることが明記され、ここでもアメリカの立場の特異性が際立つG20となった⁽⁸⁾。

翌2018年6月にカナダで開かれたシャルルボワ・サミットは、いっそう異例の展開をたどった。同年3月1日には、トランプ大統領は通商拡大法232条に基づき、「安全保障上」の理由を根拠に、鉄鋼に対して25%、アルミニウムに対して10%の輸入関税を課すことを発表していた。このような漠然たる根拠で大幅な関税を課すことはWTO協定違反の疑いが濃厚であるとともに、同盟国に対するこのような措置は、貿易問題での駆け引きのために安全保障上の信頼関係を犠牲にするのを厭わない姿勢を示すものであった。ホストとして議長を務めることになるカナダのジャスティン・トルドー首相は、この関税措置が米軍とともにアフガニスタンで戦死した何千ものカナダ軍兵士に対する「侮辱」だと反発していた⁽⁹⁾。他方でトランプ大統領は、このような非難を意に介する様子はなく、むしろロシアを再度G7に招待することを示唆する発言をしていたくらいであった⁽¹⁰⁾。

このような陰悪な雰囲気の下で開催されたサミットは、予想されたように貿易問題でアメリカは孤立状態に陥った。トランプ大統領とその他の国との間に大きな亀裂が走り、とげとげしいやりとりが交わされた。「ルールに基づく国際的貿易体制の役割」を強調する一方で、二国間協定が、「多国間貿易協定を補完することを確保するよう取り組み」、「関税障壁、非関税障壁および補助金の削減に向けて取り組む」といった文言で、首脳宣言をなんとかとりまとめた。しかし、会議後に開かれたトルドー首相がアメリカの貿易政策を批判した記者会見を、2日目の討議に参加せずにシンガポールでの米朝首脳会談に向かう機上でみたトランプ大統領は、首脳宣言を承認しないことをツイッターで明らかにした。半世紀に近いG7サミットの歴史上初めて、首脳宣言にコンセンサスが得られない事態となったのである。

3 G7とG20の展望

いかなる国際的枠組みであれ、それを構成する主要国がそれを通じて対外政策を展開しようとしなければ大した意味はもたない。今後のG7やG20の役割も、アメリカの姿勢と、地政学的にも経済的にもその最大のライバルでありパートナーでもありうる中国との関係に、大きく左右されるであろう。以下では、やや思い切って3つの可能性を検討してみたい。

1つの可能性は米中関係が、大幅に改善することである。北朝鮮の核疑惑に関して、急転直下大幅な緊張緩和に応じたトランプ大統領の過去の姿勢から判断すると、中国とも「よい取引」が成立さえすれば、あっけなく米中貿易戦争は終息し、米中間の地政学的対立関係も安定化するかもしれない。その場合、アメリカとその伝統的な同盟国との関係は相対的に希

薄化し、グローバルなガバナンス、とりわけ経済的な問題は、G7からG20が主要なフォーラムとなるかもしれない。大国間で明確な地政学的対立がない場合には、グローバルガバナンスの機能は、世界経済の重心の移動とともに、新興諸国を包摂したフォーラムに移らざるをえないからである。その場合、G7はG20内でアイデンティティーと利害を共存するひとつの下位集団のような存在になるかもしれない。グローバル経済の構造的変動に応じて、グローバルなガバナンスの制度も変化するというシナリオである⁽¹¹⁾。

しかし米中関係がそういった安定に向かうという展望には、2018年現在の状況をみると懐疑的にならざるをえない。例えばペンス米副大統領が2018年10月にアメリカの保守系シンクタンクのハドソン研究所で行なった演説は、それまで数年間のアメリカ対中姿勢の変化の到達点を示すものであろう⁽¹²⁾。同演説は、中国を地政学的・イデオロギー的脅威であるとの認識を示すもので、米ソ冷戦の始まりを告げるチャーチルの鉄のカーテン演説を思わせる内容である。米中の貿易戦争は、地政学的対立の経済的現われにすぎないのかもしれない。アメリカの主要な関心が、中国との地政学的ライバル関係であるのなら、アメリカの対外姿勢の長期的趨勢を決める条件は、トランプ大統領個人が（多分に不正確な認識に基づいて）提起する同盟国との貿易問題ではあるまい。米中の対立が「新たな冷戦」へと発展するのならば、G7は1980年代にレーガン政権下で対ソ冷戦戦略に動員されたように、冷戦後の自信過剰の反動も手伝って現在はやや過剰な自信喪失状態に陥っている自由民主主義国陣営が、結束を確認・強化する場として、活用されるだろう。

その場合も、G20はいわば国連のように、グローバルな課題で、地政学的対立関係を越えた協力を模索する場として利用され続けるだろう。米ソ冷戦期とはちがひ、中国はすでに重要なグローバル経済の主体であり、地政学的対立を越えて協力が双方の利益になるような課題は、数多くある。例えばグローバルな金融危機の再発を防止することは、全面核戦争の防止と同様、米中間でも協力が成立する可能性が今後とも高い。また温暖化を含む地球環境問題についても、協力によって双方が裨益する理論的可能性を示すことは難しくない。

しかし米中関係のありようにかかわらず、アメリカが多角的な機構を軽視し、純粋に単独主義的な路線をとる可能性も考えられる。グローバルガバナンスからアメリカが手を引き、伝統的な同盟国とも中国を中心とする現状変更志向の強い新興国とも、継続的なコミットメントはせずに目先の利益次第で限定的な取引をするという、21世紀版の孤立主義へとアメリカが回帰する可能性である。

確かにトランプ大統領は異常と言ってよいほど特異な個性をもつ指導者だが、アメリカには単独主義的な伝統が常に潜在しているのも事実である。レーガン大統領下のいわゆるレーガノミックスについても、またジョージ・W・ブッシュ大統領下で始められたイラク戦争についても、同盟国の意見にアメリカは聞く耳をもたなかった。しかもトランプが登場した背景には、アメリカ社会の深刻な分裂と、冷戦期の外交的コンセンサスの崩壊という構造的変容があるので、アメリカの国際的リーダーシップは回復しないかもしれない。トランプなきトランプ主義が今後のアメリカの基本的性格となるのなら、G7はたとえ存続してもその意義は大いに縮小する公算が大きい。しかしその場合でもひとつの考えられる展開は、アメリカ

なきりベラル連合の可能性である。TPPがアメリカ抜きで発足したように、アメリカなきりベラルな同志連合の枠組みとしてG7は進化を遂げるかもしれない。実際アメリカ以外のG7諸国にオーストラリア、韓国そしてEUを加えたG9の構想に言及している論者もいる⁽¹³⁾。

世界最大の経済大国が積極的に関与しないG20については、その意義に疑問符が付くであろう。だが、今のところめぼしい同盟国がないことを考えるとその能力に疑問符は付くものの、中国がこのフォーラムを自国中心の新たな国際社会の制度化のために利用しようとするかもしれない。いずれにせよアメリカが真剣に関与しない多角主義的枠組みは、決定的に弱体化して意味をなさないものになるか、なんらかのかたちで再編成されるとすると、われわれが慣れ親しんできたものとは非常に異なるものになるであろう。

むすび

日本にとって、G7は西側先進国の一員としての立場を象徴する場であるとともに、欧米主導の西側の協力体制のなかで、自国の利害や理念を訴えることのできる貴重なフォーラムであった。しかし世界で唯一の非欧米の先進国という在り方は、もはや意味を失って久しい。また日本の経済力の低下だけではなく、G7諸国全体の国力の地盤沈下も覆うべくもない現実となっている。

しかし冷戦が終わってから約30年がたち、世界は冷戦後の時代から次の段階に移行したようである。グローバル経済の有機的な結びつきはかつてなく高いが、消滅したはずの大国間の地政学的対立が再び頭をもたげつつある。またグローバリゼーションのもたらしたストレスによって、それを推進してきた主要国の内部で、内向きの政治的ベクトルが強まっている。グローバリゼーションが全面的に逆転し、世界が勢力圏システムに分解する危険すら非現実的な妄想とも言い切れない。

日本の基本目標が、安全保障面で中国に代表される修正主義的国家による一方的な現状変更に抗するとともに、経済面で開放的でルールに基づいた国際経済秩序を維持することなのであれば、世界観を共有するグループであるG7と、経済や環境をはじめとするグローバルな課題への対処に欠くことのできない経済的重みをもつG20は、ともに今後も積極的に利用していくべきフォーラムであり続けるはずである。同時に、アメリカの行動の不確実性に備えるためにも、利益と理想をともしにする諸国との協力を組織するための有益な制度的基盤となるかもしれない。国際的制度を、何のために、そしてどのように利用するのかを自覚することが日本に求められている。

- (1) この点は、たとえば田所昌幸『「アメリカ」を超えたドル——金融グローバリゼーションと通貨外交』、中央公論新社、2001年を参照。
- (2) G20の発足過程については、John J. Kirton, *G20 Governance for a Globalized World*, Ashgate, 2013、特に第3章および第10章を参照。
- (3) “Declaration: Summit on Financial Markets and the World Economy, November 15, 2008” <https://www.mofa.go.jp/policy/economy/g20_summit/2008/declaration.pdf>.
- (4) John J. Kirton, “Changing Global Governance for a Transformed World,” in Marina Larionova and John J.

Kirton eds., *The G8-G20 Relationship in Global Governance*, Taylor and Francis, 2015, pp. 22–23.

- (5) Dries Lesage, “The G7/8 and G20: Parallel Paths to Pragmatic Partnership,” in Larionova and Kirton eds., op. cit., p. 38.
- (6) G7 Taormina Leaders’ Communiqué <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000260041.pdf>>.
- (7) “Angela Merkel: EU cannot completely rely on US and Britain any more,” *The Guardian*, May 28, 2017 <<https://www.theguardian.com/world/2017/may/28/merkel-says-eu-cannot-completely-rely-on-us-and-britain-any-more-g7-talksK>>.
- (8) *G20 Leaders’ Declaration: Shaping an interconnected world*, Hamburg, July 7–8, 2017 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000271291.pdf>>.
- (9) “US tariffs: Steel and aluminum levies slapped on key allies,” BBC, May 31, 2018 <<https://www.bbc.com/news/world-us-canada-44320221>>.
- (10) “Trump Refuses to Sign G-7, Statement and Calls Trudeau ‘Weak’,” *The New York Times*, June 9, 2018 <<https://www.nytimes.com/2018/06/09/world/americas/donald-trump-g7-nafta.html>>.
- (11) 筆者自身もG20の重みが増すとともに、G7や新興5カ国（BRICS）首脳会議がコーカスのような役割を果たすのではないかと論じたことがある。「サミットの意義と展望」『国際問題』651号（2016年5月）。
- (12) “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy Towards China,” October 4, 2018 <<https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-xchina102018>>.
- (13) Ivo H. Daalder and James M. Lindsay, “The Committee to Save the World Order: Americas Allies Must Step Up as America Steps Down,” *Foreign Affairs*, November/December 2018.